

2019年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2019年5月15日

上場会社名 クラスターテクノロジー 株式会社
 コード番号 4240 URL <http://www.cluster-tech.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日

(氏名) 安達 良紀
 (氏名) 駒井 幸三
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 TEL 06-6726-2711

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 個人投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	835	12.4	24	2.1	27	0.2	20	49.2
2018年3月期	743	10.2	25		27		41	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	3.67		1.7	2.0	3.0
2018年3月期	7.23		3.3	2.0	3.4

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,393	1,267	90.9	222.65
2018年3月期	1,370	1,246	91.0	218.98

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,267百万円 2018年3月期 1,246百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	60	28	0	187
2018年3月期	54	3	0	156

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		0.00	0.00			
2019年3月期		0.00		0.00	0.00			
2020年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	437	114.7	0	5.6	1	13.4	1		0.30
通期	969	116.0	33	135.3	35	130.9	28	137.7	5.06

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	5,692,800 株	2018年3月期	5,692,800 株
期末自己株式数	2019年3月期	160 株	2018年3月期	68 株
期中平均株式数	2019年3月期	5,692,691 株	2018年3月期	5,692,754 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、アメリカと中国の貿易摩擦による中国経済の低迷の影響で、製造業を中心に人手不足や材料価格の高騰も相まって苦戦を強いられております。また、先行きの景況感につきましても、貿易摩擦やイギリスのEU離脱問題の混乱、中東情勢の混沌など対外的なリスクが残っており、なお一層、不安定感が増しております。

このような状況のもと、当社は、事業方針「高精度・高機能に特化した樹脂製品の提供」と期初に掲げた「対処すべき課題」の具体的な施策である、①当社の強みを活かした営業力の強化、②顧客提案力の向上と開発効率の向上、③経費の削減と人材育成を引き続き推進してまいりました。

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業での取組みとしましては、引き続き大手エレクトロニクス機器メーカーなどに機能性素子部品を継続的に提供しています。これからも、高感度・超高速で進化するCMOSイメージセンサーを支える部品として、付加価値の高い分野でコストパフォーマンスに優れた製品を提供してまいります。

また、「対処すべき課題」の具体的な施策である「当社の強みを活かした営業力の強化」では、機能性部品で培った強み・特徴を活かし、他市場・他分野（産業用機器、OA機器やレジャー関連分野等）への水平展開をこれまで積極的に推進してまいりました。その結果、マイクロ・テクノロジー関連分野を中心に、試作案件や量産案件の金型の売上高が2018年3月期に引き続き、2019年3月期も順調に伸びております。

次事業年度以降、これら案件の中から成形品の量産へ移行し、ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業の売上高の増加が見込まれます。

パルスインジェクター®（以下、PIJという）は、展示会や技術紹介の専門サイトなどを通じて積極的なアプローチにより、大学研究室及び各企業の研究・開発部門に対するフォローアップを強化し、顧客と連携して国内新産業創生への展開を推進した結果、装置を中心に多くの受注があり、売上に貢献いたしました。

マクロ・テクノロジー関連事業につきましては、一般の高圧受配電盤や重電業界向け成形品の需要は堅調に推移しているものの、成形材料の販売量は伸びず、部品や原材料の値上りの影響もあり、利益を出しにくい状況が続いております。

高耐熱性・高熱伝導性・低温硬化などの固形封止材「エポクラスト®クーリエ」につきましては、引き続き半導体デバイスメーカーや産業機器メーカーなどへサンプル供給しながら事業を展開・推進しております。また、レジャー関連分野の製品においては、量産へ移行しており、売上に貢献しております。

以上の結果、当事業年度の全社の業績は売上高835百万円（前年同期比12.4%増）、売上総利益287百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益24百万円（前年同期比2.1%減）、経常利益27百万円（前年同期比0.2%増）、当期純利益20百万円（前年同期比49.2%減）となりました。

当事業年度のセグメントの業績は次のとおりであります。

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業につきましては、機能性樹脂複合材料及び機能性精密成形品並びにPIJ関連製品の売上高は629百万円（前年同期比11.2%増）、セグメント利益は250百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

マクロ・テクノロジー関連事業につきましては、機能性樹脂複合材料、樹脂成形碍子及び金型・部品の売上高は197百万円（前年同期比17.8%増）、セグメント利益は33百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

その他事業につきましては、医療薬品容器の異物検査事業などにより、売上高は8百万円（前年同期比15.0%減）、セグメント利益は4百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

このような状況下において、当社は、当事業年度の「対処すべき課題」である経営の安定化としての黒字経営の持続の具体的な施策を推進し、営業損益は2期連続して黒字となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

財政状態についての分析

① 資産

当事業年度末の資産は、前事業年度より23百万円増加し、1,393百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加31百万円によるものです。

② 負債

負債合計は、前事業年度より2百万円増加し、126百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、前事業年度より20百万円増加し、1,267百万円となりました。これは主として、当期純利益20百万円の計上によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ31百万円増加し、当事業年度末には187百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、60百万円の増加となりました。これは、売上債権の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、28百万円の減少となりました。これは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは0百万円の減少となりました。これは、自己株式の取得によるものです。

(4) 今後の見通し

今後は、顧客ニーズと当社の存在価値の共有化ができる分野に受注案件をより集中させるとともに、当社の強みを顧客の付加価値向上と当社の利益向上に繋げていく施策を積極的に推進してまいります。

① 当社の強みを活かした営業力の強化

機能性部品で培った強み・特徴を活かし、他市場・他部品への水平展開を引き続き、積極的に推進してまいります。具体的にはデジタルカメラ向け機能性精密成形品を中心とした映像機器に加え、OA機器、産業機器、レジャー関連等の分野で売上拡大を図ってまいります。

② 顧客提案力の向上と開発効率の向上

当社は、2017年4月に開発本部の組織を見直し、顧客に密着した体制に組織変更いたしました。これにより、開発、生産技術、営業が一体となって顧客ニーズへの対応・実現に向け推進してまいります。

③ 生産力の強化と人材育成

売上高の増加に伴う生産力の強化として、工程の自動化、効率化をより積極的に進めるとともに、人員の増強及び次代を担うリーダーの育成を図ってまいります。

各関連事業（ナノ／マイクロ・テクノロジー関連及びマクロ・テクノロジー関連）の主な製品である機能性精密成形品及び機能性樹脂複合材料、固形封止材「エポクラスター®クーリエ」、パルスインジェクター®、樹脂成形碍子関連分野の内容及び今後の展開の方向性等についての概要は以下のとおりです。

ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業

本事業の進捗状況及び今後の見通しにつきましては、映像機器分野におけるデジタルカメラ市場の急激な変化のため、当社の想定を超える縮小の見通しとなりましたが、他市場、他製品への水平展開は比較的順調に進捗しております。

(機能性精密成形品及び機能性樹脂複合材料)

当社は、機能性精密成形品の製造を主力としていますが、これとともに独自技術による機能性樹脂複合材料も研究・開発しておりますので、両方の技術を使って高精度・高機能精密成形品の要求に対する個別ユーザーのニーズに対応して差別化を図っています。また、業種の異なる分野でも、自社単独でいわゆる水平展開が可能であり、デジタルカメラ向け機能性精密成形品を中心とした映像機器分野のみならず、OA機器、産業機器、レジャー関連等の分野で展開を強化し、売上拡大を図ってまいります。

「当社の強みをお客様の付加価値の向上に繋げる！」というスローガンのもとで、数々の提案を通して、数多くの金型の売上につながりました。今後も早期の成形品の量産化を進めていき、より一層売上に貢献してまいります。

(固形封止材)

高耐熱性・高熱伝導性・低温硬化などの固形封止材「エポクラスター®クーリエ」につきましては、レジャー関連分野においては、量産へ移行しており、売上に貢献しております。引き続き半導体デバイスメーカーや産業機器メーカーなどへサンプル供給しながら事業を展開・推進してまいります。

(パルスインジェクター®)

パルスインジェクター®は、単ノズルで取り扱いが容易である事、耐薬品性に優れ、水から有機溶剤に至るまで幅広い液体に対応できる特徴から、引き続き研究開発分野への販売展開を進めてまいります。企業の研究所や大学を中心として各研究機関（地域・行政）等の研究室等に認知していただいたと考えております。最近では、プリンタブルエレクトロニクス、3Dプリンター、捺染（布地に印刷する）など産業用途にもインクジェット技術が展開され、基礎検討も盛んに行われております。再生医療や予防医療の方面だけではなく、診断医療、個別化医療などバイオ分野へも活用されております。インクジェット技術は多くの分野で適用性を検討され、パルスインジェクター®はますますインクジェットの技術革新の一翼を担うケースがこれから増えてくるとみております。

マクロ・テクノロジー関連事業

(樹脂成形碍子関連分野)

樹脂成形碍子関連分野は、海外製品に浸食され、原材料や部品の値上げも相まって苦戦を余儀なくされてきました。こうした状況の中、電線の地中化に伴う樹脂絶縁部品の新規案件の他、従来からのセラミック碍子を当社の樹脂成形碍子に置き換える案件や、樹脂成形碍子以外の重電機器部品における新規案件なども出始めており、引き続き新規開拓を進めてまいります。

しかしながら、今後の売上高の大幅な増加は見込みにくい状況であり、当社といたしましては、製造原価の見直しと効率化、合理化をより一層進めてまいります。

以上により、2020年3月期は、売上高は969百万円、営業利益は33百万円、経常利益は35百万円、当期純利益は28百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	786,175	818,058
受取手形	19,162	14,937
売掛金	111,895	107,098
商品及び製品	17,734	15,747
仕掛品	46,478	40,699
原材料及び貯蔵品	38,782	34,006
前払費用	1,141	835
その他	961	869
流動資産合計	1,022,332	1,032,253
固定資産		
有形固定資産		
建物	329,704	332,936
減価償却累計額	△157,698	△165,754
建物（純額）	172,006	167,182
機械及び装置	373,350	395,217
減価償却累計額	△369,101	△372,654
機械及び装置（純額）	4,249	22,563
土地	160,500	160,500
その他	113,611	117,810
減価償却累計額	△109,620	△111,413
その他（純額）	3,991	6,396
有形固定資産合計	340,746	356,642
無形固定資産		
ソフトウェア	4,395	3,490
その他	279	252
無形固定資産合計	4,675	3,743
投資その他の資産		
長期前払費用	2,335	1,024
その他	84	84
投資その他の資産合計	2,420	1,108
固定資産合計	347,841	361,494
資産合計	1,370,174	1,393,747

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,232	40,540
未払金	20,146	24,161
未払費用	15,465	17,316
未払法人税等	12,542	5,219
未払消費税等	12,637	8,003
預り金	3,804	3,959
賞与引当金	11,123	17,467
流動負債合計	113,951	116,667
固定負債		
長期末払金	9,634	9,632
固定負債合計	9,634	9,632
負債合計	123,585	126,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金		
資本準備金	1,393,981	5,927
資本剰余金合計	1,393,981	5,927
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	38,185	19,874
繰越利益剰余金	△1,426,239	1,032
利益剰余金合計	△1,388,054	20,907
自己株式	△59	△107
株主資本合計	1,246,588	1,267,448
純資産合計	1,246,588	1,267,448
負債純資産合計	1,370,174	1,393,747

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	743,402	835,377
売上原価		
製品期首たな卸高	16,168	17,734
当期製品製造原価	449,214	545,686
合計	465,383	563,421
他勘定振替高	335	235
製品期末たな卸高	17,734	15,747
製品売上原価	447,312	547,437
売上総利益	296,089	287,939
販売費及び一般管理費		
役員報酬	40,635	39,945
給料及び手当	64,675	63,287
法定福利費	15,776	15,555
賞与引当金繰入額	3,563	4,628
地代家賃	869	605
減価償却費	3,194	3,166
旅費及び交通費	11,740	10,582
運賃	14,764	15,679
支払手数料	29,474	34,633
研究開発費	41,721	32,678
その他	44,397	42,439
販売費及び一般管理費合計	270,812	263,202
営業利益	25,277	24,736
営業外収益		
受取利息	927	931
売電収入	2,017	1,885
助成金収入	-	381
その他	125	315
営業外収益合計	3,070	3,512
営業外費用		
売電原価	1,279	1,132
その他	5	5
営業外費用合計	1,285	1,138
経常利益	27,062	27,110
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	19,320	-
特別利益合計	19,320	-
税引前当期純利益	46,382	27,110
法人税、住民税及び事業税	5,222	6,202
当期純利益	41,160	20,907

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	(注) 1	211,780	45.8	236,836	43.9
II 労務費		131,540	28.4	162,267	30.0
III 経費		119,325	25.8	140,801	26.1
当期総製造費用		462,645	100.0	539,906	100.0
仕掛品期首たな卸高		33,047		46,478	
合計		495,693		586,385	
仕掛品期末たな卸高		46,478		40,699	
当期製品製造原価		449,214		545,686	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
外注加工費(千円)	53,153	69,564
減価償却費(千円)	8,984	9,789

(原価計算の方法)

総合原価計算による実際原価計算であります。

原価差額は、売上原価及びたな卸資産に賦課しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(2017年4月1日～2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,240,721	1,393,981	-	1,393,981	56,432	△1,485,647	△1,429,214
当期変動額							
当期純利益						41,160	41,160
資本準備金からその他資本剰余金への振替							
欠損填補							
特別償却準備金の取崩					△18,247	18,247	-
自己株式の取得							
当期変動額合計	-	-	-	-	△18,247	59,407	41,160
当期末残高	1,240,721	1,393,981	-	1,393,981	38,185	△1,426,239	△1,388,054

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△34	1,205,453	1,205,453
当期変動額			
当期純利益		41,160	41,160
資本準備金からその他資本剰余金への振替		-	-
欠損填補		-	-
特別償却準備金の取崩		-	-
自己株式の取得	△25	△25	△25
当期変動額合計	△25	41,135	41,135
当期末残高	△59	1,246,588	1,246,588

当事業年度（2018年4月1日～2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本剰余 金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,240,721	1,393,981	-	1,393,981	38,185	△1,426,239	△1,388,054
当期変動額							
当期純利益						20,907	20,907
資本準備金からその他資本剰余金への振替		△1,388,054	1,388,054	-		-	-
欠損填補			△1,388,054	△1,388,054		1,388,054	1,388,054
特別償却準備金の取崩					△18,310	18,310	-
自己株式の取得							
当期変動額合計	-	△1,388,054	-	△1,388,054	△18,310	1,427,272	1,408,961
当期末残高	1,240,721	5,927	-	5,927	19,874	1,032	20,907

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	△59	1,246,588	1,246,588
当期変動額			
当期純利益		20,907	20,907
資本準備金からその他資本剰余金への振替		-	-
欠損填補		-	-
特別償却準備金の取崩		-	-
自己株式の取得	△47	△47	△47
当期変動額合計	△47	20,860	20,860
当期末残高	△107	1,267,448	1,267,448

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	46,382	27,110
減価償却費	13,992	14,638
長期前払費用償却額	1,484	1,311
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,589	6,344
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△32,200	△9,634
受取利息	△927	△931
売上債権の増減額 (△は増加)	1,598	9,022
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,909	12,542
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,761	2,307
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,156	△4,634
その他の資産の増減額 (△は増加)	△161	398
その他の負債の増減額 (△は減少)	16,267	14,671
その他	746	△5,764
小計	55,780	67,382
利息の受取額	931	931
法人税等の支払額	△2,636	△7,761
法人税等の還付額	200	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,275	60,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△630,112	△630,113
定期預金の払戻による収入	630,111	630,112
有形固定資産の取得による支出	△1,582	△28,316
無形固定資産の取得による支出	△2,262	△305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,845	△28,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△25	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25	△47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50,405	31,882
現金及び現金同等物の期首残高	105,657	156,063
現金及び現金同等物の期末残高	156,063	187,945

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社及び東日本営業所に営業・マーケティング本部を置き、営業・マーケティング本部は当社で製造を行った製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業」「マクロ・テクノロジー関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業」は、用途、要求特性に応じた熱硬化性樹脂、熱可塑性樹脂をベースとした複合材料の開発及び製造、その材料及びその材料を使用して製造した精密成型品並びにそれに関連する金型などを販売しています。

「マクロ・テクノロジー関連事業」は、当社が開発したエポキシ樹脂をベースとした複合材料を製造し、その材料及びその材料を使用して製造した樹脂成形端子ならびにそれに関連する金型などを販売しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一です。報告セグメントの利益は売上総利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	マクロ・テクノロジー関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	565,691	167,892	733,583	9,819	743,402	—	743,402
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	565,691	167,892	733,583	9,819	743,402	—	743,402
セグメント利益	264,900	26,883	291,782	4,307	296,089	—	296,089
セグメント資産	182,733	160,158	342,891	345	343,237	1,026,936	1,370,174
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	6,431	2,552	8,983	0	8,984	—	8,984
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	736	2,150	2,886	—	2,886	4,448	7,335

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療薬品容器の異物検査事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額1,026,936千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る土地・建物等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,448千円は全社資産であり、各報告セグメントに配分していない管理部門に係る設備等の増加額であります。

3. 「その他の項目」の減価償却費は各セグメントの売上原価に計上した金額であり、これに管理部門に係る設備等の減価償却費5,007千円を調整すると13,992千円となります。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	マクロ・テクノロジー関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	629,201	197,832	827,033	8,343	835,377	—	835,377
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	629,201	197,832	827,033	8,343	835,377	—	835,377
セグメント利益	250,157	33,048	283,206	4,732	287,939	—	287,939
セグメント資産	184,807	160,657	345,465	2,852	348,318	1,045,429	1,393,747
その他の項目							
減価償却費(注) 3	5,941	3,846	9,788	0	9,789	—	9,789
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,504	10,589	25,094	4	25,099	4,503	29,602

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療薬品容器の異物検査事業を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント資産の調整額1,045,429千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る土地・建物等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,503千円は全社資産であり、各報告セグメントに配分していない管理部門に係る設備等の増加額であります。
3. 「その他の項目」の減価償却費は各セグメントの売上原価に計上した金額であり、これに管理部門に係る設備等の減価償却費4,849千円を調整すると14,638千円となります。

(関連情報)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	精密成形品	金型	樹脂	碍子	その他	合計
外部顧客への売上高	403,162	143,351	53,682	101,098	42,108	743,402

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
長瀬産業株式会社	440,954	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業及びマクロ・テクノロジー関連事業
安達新産業株式会社	79,771	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業及びマクロ・テクノロジー関連事業

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	精密成形品	金型	樹脂	碍子	その他	合計
外部顧客への売上高	453,763	132,171	58,244	127,446	63,750	835,377

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
長瀬産業株式会社	436,658	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業及び マクロ・テクノロジー関連事業

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	218円98銭	222円65銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	7円23銭	3円67銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(千円)	41,160	20,907
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	41,160	20,907
期中平均株式数(株)	5,692,754	5,692,691

(重要な後発事象)

該当事項はありません。